



事業継続計画書 (BCP)

※会社名を記載※



年 月 日 作成

年 月 日 改定 (第 版)

目次

 1. BCP基本方針の決定	2
2. 重要業務の検討	3
2. 1 対象とする災害	3
2. 2 重要業務の決定	3
2. 3 目標とする復旧時間の決定	4
3. 南海トラフ地震の想定	5
3. 1 地震	5
3. 2 液状化	6
3. 3 津波	7
南海トラフ地震とは	8
南海トラフ地震臨時情報について	
臨時情報発表時の防災対応（巨大地震警戒）	9
臨時情報発表時の防災対応（巨大地震注意）	10
4. 自社が受ける被害の想定	11
4. 1 建物・設備の被害想定	11
4. 2 インフラの被害想定	12
4. 3 財務面での被害想定	13
 5. BCP対応策の検討	14
STEP 1 初動対応と事前対策の検討	14
STEP 2 重要な経営資源の抽出	15
STEP 3 重要な経営資源への影響の想定	
STEP 4 事業継続戦略の検討	
STEP 5 BCP対応策の実施計画立案	19
6. 対応フロー・体制	20
7. 教育・訓練計画	21
 8. 点検・是正措置・見直し	22

様式集

【様式 1】BCP対応拠点一覧	23
【様式 2】避難経路図・避難計画	24
【様式 3】備蓄品リスト	25
【様式 4】二次災害防止用チェックリスト	26
【様式 5】安否確認チェックシート	27
【様式 6】従業員連絡網	28
 【様式 7】地域貢献策一覧	29
【様式 8-1】被災状況調査シート（自社用）	30
【様式 8-2】被災状況調査シート（取引先用）	31
【様式 9】主要連絡先リスト	32
 【様式 10】連携対応策一覧	33
【様式 11】重要な情報のバックアップ	34
【様式 12】従業員携帯カード	35（別紙）





■ ポイント

- ・ 経営者として、従業員や取引先に向け、あなたの会社がBCPを策定する目的を意思表示してください。
- ・ 以下の方針・観点を確認し、該当する方針にチェックしてください。

『 _____ BCP基本方針』

当社は、大規模地震等の災害が発生した場合でも、以下の方針に基づき策定したBCPに則り、事業の継続・早期復旧に取り組みます。

チェック	基本方針
<input type="checkbox"/>	従業員及びその家族の安全を守る 従業員及びその家族の安否状況をまず把握する。
<input type="checkbox"/>	顧客・来訪者の安全と安心を守る 地震が起きても顧客・来訪者の安全（避難）を最優先する。
<input type="checkbox"/>	顧客からの信用を守る 被災した際にも速やかに復旧可能な体制を整備し、お客様に影響を及ぼすことのないよう努める。
<input type="checkbox"/>	従業員の雇用を維持する 災害発生後も現在の事業規模を必ず維持する。
<input type="checkbox"/>	地域社会に貢献する 帰宅困難者や住民をできるだけ支援する。
<input type="checkbox"/>	

災害時に他企業等と連携して対応する場合の共通の方針

※具体的な対応方針がある場合には、以下に記入しましょう。

--

2. 重要業務の検討

2. 1 対象とする災害

■ ポイント

- 愛知県の企業にとって、地震は最も影響を受ける災害と考えられます。
- 中でも、その被害が県内の広範囲にわたると予測される**南海トラフ地震が起こった場合※**を「対象とする災害」として、BCPの策定に着手してください。

※内閣府 南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ
https://www.bousai.go.jp/jishin/nankai/taisaku_wg_02/index.html

対象とする災害	大規模地震（南海トラフ地震）
---------	----------------

2. 2 重要業務の決定

■ ポイント

- 被災時には、ヒトやモノなど各種業務に必要な経営資源が著しく不足する可能性があります。全ての業務を行うことは不可能であり、**あなたの会社にとって最も必要な業務（重要業務）に、その限られた経営資源を投入する必要があります。**
- ここでは、大規模地震が発生した場合でも、最優先に事業を継続または復旧しなければならない事業（重要業務）を決定します。以下の観点で考えて、**あなたの会社にとって影響が大きい製品・サービスを3つずつ書き出してください。**
- また、他に重要な製品・サービスを抽出する観点がある場合には、その観点を必要に応じて追加・変更してください。書き出した製品・サービスの中から、**あなたの会社の存続にかかわる最も重要なものを、「重要業務」として決定してください。**

観点	製品・サービス名		
	①	②	③
自社の売上			
取引先への影響			
社会的責任 (被災後の需要)			
代替の難しさ			



重要業務	
------	--

2. 重要業務の検討

2.3 目標とする復旧時間の決定

■ ポイント

- あなたの会社の重要業務が、災害により操業停止した場合には、顧客・消費者に与える影響や社会的な影響を考慮して、事業の継続、あるいはできるだけ早く事業を復旧させるように努めなければなりません。
- BCPを策定する際には、顧客からの要請により、事業を再開するまでの「目標とする復旧時間」を決定し、それを実現するための対応策を検討する必要があります。
- 顧客からの要請が無い場合には、「2.2 重要業務の決定」で重要業務を選定するために考慮した各観点から、求められる復旧時間を検討してください。
- **重要業務の停止にどこまで耐えられる（あなたの会社が存続できる）のかという点を意識した目標設定が重要です。**

こんな場合にはご注意ください

顧客からの要請により、目標とする復旧時間が制約を受ける場合

- 顧客の要請に応じた復旧目標（時間・レベル）を設定する必要があります。
- その要請に応えられない時は、信用を失うおそれがあります。
 - ※ 自社で現実的に可能な対応策を実施しても、顧客からの要請（復旧時間など）を満たすことが不可能な場合には、他社に代替対応を依頼するなど、別の解決方法を検討する必要があります。
 - ※ ただし、電気や都市ガスなどのライフラインが停止している場合、中小企業ではその代替手段を確保することは、現実的に困難であると思われます。そのため、目標とする復旧時間は、ライフライン等の復旧後、どれぐらいの期間で重要業務を復旧させるかと考えて決定していくことが、現実的な検討の流れになります。

	(発災後何日以内)	(どの程度まで)
重要業務の 復旧目標		

3. 南海トラフ地震の想定

3. 1 地震

■ ポイント

- 対象とする災害である「南海トラフ地震」の、予測される震度の分布図で、あなたの会社の重要業務を行うために必要な拠点の位置と、危険度の高さを確認してください。
- また、複数の拠点がある場合には、それぞれの所在地も確認しましょう。その結果、想定される震度に差がある場合には、被害を受けにくい方の拠点を、BCP対応の拠点とするなどの目安としてください。

主要拠点の 想定震度	震度
---------------	----

最大震度	市区町村名
7	名古屋市、豊橋市、岡崎市、半田市、豊川市、津島市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、蒲郡市、常滑市、新城市、東海市、知多市、高浜市、田原市、愛西市、弥富市、大治町、飛島村、阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町、武豊町、幸田町、設楽町、東栄町
6強	一宮市、稲沢市、大府市、知立市、岩倉市、豊明市、日進市、清須市、北名古屋市、みよし市、あま市、長久手市、東郷町、蟹江町、豊根村
6弱	瀬戸市、春日井市、犬山市、江南市、小牧市、尾張旭市、豊山町、大口町、扶桑町

市町村最大震度（理論上最大モデルにおける最大値）

出典：「2024年度～2025年度 愛知県南海トラフ地震被害予測調査結果」（愛知県防災会議地震部会 2026年6月）をもとに加工して作成
<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/bosai/r8higaiyosoku.html>

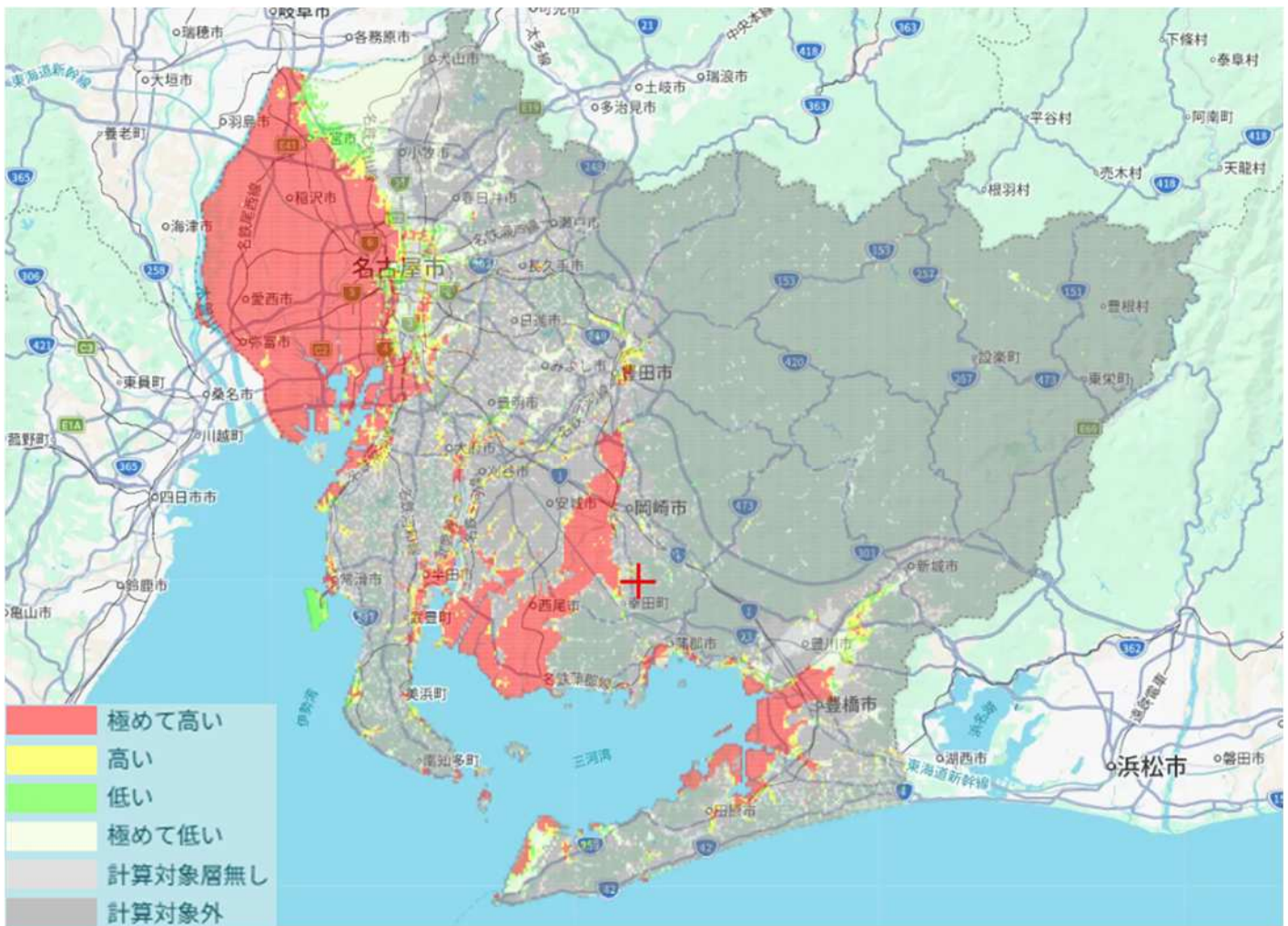
3. 南海トラフ地震の想定

3.2 液状化

■ ポイント

- ここでは、液状化に伴う被害発生の危険性について確認してください。
- 特に、液状化危険度が「極めて高い」地域で、近隣に河川護岸や海岸がある場合には、大規模な地盤の移動や、沈下などが起こるおそれがあります。

危険度 区分	液状化発生のおそれ			
	極めて高い	高い	低い	極めて低い
該当箇所に「○」を記入				
液状化の影響のイメージ	液状化後の地盤の沈下により、事業所内の床面に亀裂、設備が傾斜する等の被害が生じる可能性が高いです。	液状化後の地盤の沈下により、事業所内の床面に亀裂、設備が傾斜する等の被害が生じる可能性があります。	建物周辺地盤に若干の沈下等が生じる可能性があります。	特に液状化の影響は無いと考えられます。



液状化危険度分布（過去地震最大モデル）

出典：愛知県防災学習システム 防災マップ
 (2024年度～2025年度 愛知県南海トラフ地震被害予測調査結果)


<https://www.quake-learning.pref.aichi.jp/>

3. 南海トラフ地震の想定

3. 3 津波

■ ポイント

- ここでは、津波に伴う被害発生の危険性について確認してください。
- まずは、下表の中に主要拠点の市町村名が有るかをご確認いただき、有る場合は「主要拠点に津波が到達する可能性」の「有」に○、無い場合は「無」に○をつけてください。
- 「有」に○がついた場合は、主要拠点で想定される最大津波高と最短到達時間について、下表を参考に空欄を埋めてください。実際に津波が到達するかどうかは、ハザードマップ等で確認してください。

主要拠点に津波が到達する可能性	有 ・ 無		最大津波高	m
			最短到達時間	分

最大値	市区町村名
～20m	田原市（20.2m）、豊橋市（18.5m）
～10m	南知多町（篠島、9.4m）、美浜町（6.8m）、西尾市（佐久島、5.8m）、常滑市（5.8m）
～5m	蒲郡市（4.9m）、碧南市（3.8m）、知多市（3.5m）、武豊町（3.5m）、東海市（3.4m）、名古屋市の（3.4m）、豊川市（3.3m）、弥富市（3.3m）、半田市（3.2m）、高浜市（3.1m）、飛島村（3.1m）
～3m	東浦町（2.7m）、刈谷市（2.1m）

市町村別最大津波高（理論上最大モデルにおける最大値）

出典：「2024年度～2025年度 愛知県南海トラフ地震被害予測調査結果」（愛知県防災会議地震部会 2026年6月）をもとに加工して作成
<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/bosai/r8higaiyosoku.html>

最短到達時間	市区町村名(最短到達時間詳細)
30分以内	豊橋市（5分）、田原市（6分）
60分以内	南知多町（篠島、21分）、美浜町（30分）、西尾市（佐久島、39分）、常滑市（54分）、碧南市（55分）、武豊町（55分）
90分以内	蒲郡市（57分）、半田市（64分）、知多市（72分）、高浜市（74分）、豊川市（76分）、弥富市（80分）、東浦町（83分）、飛島村（87分）、東海市（88分）
120分以内	名古屋市（91分）、刈谷市（97分）

最短津波到達時間(理論上最大モデルにおける津波高30cm到達時間)

出典：「2024年度～2025年度 愛知県南海トラフ地震被害予測調査結果」（愛知県防災会議地震部会 2026年6月）をもとに加工して作成
<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/bosai/r8higaiyosoku.html>

3. 南海トラフ地震の想定

南海トラフ地震とは

■ 概要

- 南海トラフ地震は、駿河湾から日向灘沖にかけてのプレート境界を震源域として概ね100～150年間隔で繰り返し発生してきた大規模地震です。
- 最大クラスの地震が発生した場合、静岡県から宮崎県にかけての一部では震度7となる可能性があるほか、関東地方から九州地方にかけての太平洋沿岸の広い地域に10mを超える大津波の襲来が想定されています。
- 地震調査研究推進本部地震調査委員会の長期評価（令和7年9月公表）によると、南海トラフ地震が今後30年以内に発生する確率は60%～90%程度以上とされており、大規模地震発生の切迫性が指摘されています。

南海トラフ地震臨時情報について

■ 概要

- 南海トラフ沿いの想定震源域で一定規模以上の地震が発生した場合等に、続けて大規模地震が発生する可能性が平常時と比べて相対的に高まった場合に発表される情報です。
- 南海トラフ地震で大きな被害が見込まれる地域は、臨時情報の発表に伴い防災対応をとるべき地域として、「南海トラフ地震防災対策推進地域」に指定されており、愛知県は県内全域が対象となっています。

※ 指定基準の概要： 震度6弱以上の地域／津波高3m以上で海岸堤防が低い地域／防災体制の確保、過去の被災履歴への配慮

- 事業者においては、「地域や利用者等の安全確保」と「社会経済活動の継続」とのバランスを考慮しつつ、臨時情報が発表されたときの自らの行動を自ら判断し、あらかじめ決めておくことが求められています。
- 具体的には、まず、南海トラフ地震に関する自社BCPで自社の脆弱性を把握し、臨時情報発表時に想定される社会状況等の諸条件を確認した上で、どのような防災対応をとるか検討します。

■ 臨時情報の発表条件（下表）

- 先発地震の発生場所や規模等によって発表される情報が変わるため、キーワードに応じた対応が必要です。
- キーワード別（「巨大地震警戒」・「巨大地震注意」）の対応の詳細は、次頁以降に掲載しています。

情報名	情報が発表される条件	
南海トラフ地震臨時情報	<ul style="list-style-type: none"> 南海トラフ沿いで観測された異常な現象と南海トラフ地震との関連性について調査を開始した場合、または調査を継続している場合 観測された異常な現象の調査結果を発表する場合 	
	キーワード	キーワードを付す条件
	調査中	<ul style="list-style-type: none"> 南海トラフ沿いで観測された異常な現象と南海トラフ地震との関連性について調査を開始した場合、または調査を継続している場合
	巨大地震警戒	半割れケース <ul style="list-style-type: none"> 南海トラフ沿いの想定震源域内のプレート境界においてMw8.0以上の地震が発生したと評価した場合
	巨大地震注意	一部割れケース <ul style="list-style-type: none"> 南海トラフ沿いの想定震源域内のプレート境界においてMw7.0以上、Mw8.0未満の地震が発生したと評価した場合 想定震源域内のプレート境界外や、想定震源域の海溝軸外側50km程度までの範囲でMw7.0以上の地震が発生したと評価した場合
ゆっくりすべりケース <ul style="list-style-type: none"> ひずみ計等で有意な変化として捉えられる、短い期間にプレート境界の固着状態が明らかに変化しているような通常とは異なるゆっくりすべりが観測された場合 		
調査終了	その他 <ul style="list-style-type: none"> 巨大地震警戒、巨大地震注意のいずれにも当てはまらない現象と評価した場合 	

3. 南海トラフ地震の想定

臨時情報発表時の防災対応（巨大地震警戒）

■ 事業者・個人共通の対応

- 地震発生から1週間、臨時情報の発表に伴い防災対応をとるべき地域では、**巨大地震警戒対応**として、安全な避難場所・避難経路の確認や家具の固定など【日頃からの地震への備え】の再確認、及び、昼夜問わず津波警報等が発表されても速やかに避難し命を守ることができるよう、すぐに逃げられる態勢の維持や非常持出品の常時携帯など【特別な備え】を実施し、その上で社会経済活動を継続します。
- 津波の到達が早く、事前避難が必要な地域では、市町村の指示に従い、対象者は【事前避難】を行います。
- 地震発生から1週間、後発地震が発生しないまま経過した場合には、その後更に1週間、**巨大地震注意対応**をとります。

(時間)	① 津波の到達が早く、事前の避難が必要な地域		
	② 臨時情報の発表に伴い防災対応をとるべき地域		
平時	(日頃より実施)		
地震発生			
地震発生 ～1週間	※再確認する 【日頃からの地震への備え】 ・避難場所、避難経路の確認 ・ご家族との連絡手段の確認 ・家具等の固定 ・非常食などの備蓄の確認 など	※日頃から実施している場合は継続 【特別な備え】 ・すぐに逃げられる態勢の維持 ・非常持出品の常時携帯 など	※市町村が定める対象者 【事前避難】 ・津波の到達が早く、後発地震発生後の避難では間に合わないおそれのある住民の事前避難
地震発生 ～2週間	(引き続き実施)	(更に1週間実施)	
地震発生 2週間以降～			

(防災対応)

■ 事業者における対応

① 事前避難対象地域内の事業者等

- 「**従業員等の安全確保**」を確実に実施することが重要です。
- 自社BCPを確認し、通常通りの企業活動を続けると従業員や利用者等の生命に危険が及ぶ場合には、**市町村が発令する避難指示に従い、従業員や利用者等を避難させる等の措置を実施します。**

※ ただし、事業継続しながら危険回避措置をとることができる場合は、十分な危険回避措置をとった上で、事業を継続。

② 臨時情報の発表に伴い防災対応をとるべき地域に位置する事業者等

- 「**日頃からの地震への備えの再確認**」を中心とした防災対応を実施します。
- 自社BCPを確認し、新たな大規模地震が発生した場合に被害が生じるおそれのある**施設や設備等の点検・確認**や、後発地震が発生した場合に**被災リスクの高い活動の回避**等の措置を実施した上で、一部の従業員が出勤できない可能性があることや被災地における関連業務への影響等を踏まえ、**企業活動を効率的に継続するための措置を実施**します。

施設や設備等の点検・確認

- 主要生産設備の点検
- 施設の耐震診断結果に基づく危険箇所の点検
- 転倒・落下物の危険箇所の点検
- 緊急用自動車の点検 等

被災リスクの高い活動の回避

- 輸送時や移動時の使用道路の変更
- 事前避難対象地域に位置する関連企業の対応状況の確認
- 住まいや出勤経路が事前避難対象地域に位置する従業員の対応指示 等

その他、一定期間継続的に実施する警戒措置の例 (個々の状況に応じて実施)

- 輸送ルートを津波の危険のある沿岸部から内陸部に変更
- 利用する港の変更
- 荷物の平積み措置
- 燃料貯蔵や車両燃料の常時満タン化
- サプライチェーンにおける代替体制の事前準備
- 製品・サービス在庫の増産や原材料・部品の積み増し
- 津波浸水想定地域から貨物、輸送機器、荷役機器等を移動
- ヘルメットの携行の徹底
- 定期的な重要データのバックアップ
- 速やかに作業中断するための準備

3. 南海トラフ地震の想定

臨時情報発表時の防災対応（巨大地震注意）

■ 事業者・個人共通の対応

- ・ **巨大地震注意対応**として、臨時情報の発表に伴い防災対応をとるべき地域では、安全な避難場所・避難経路の確認や家具の固定など【日頃からの地震への備え】の再確認、及び、昼夜問わず津波警報等が発表されても速やかに避難し命を守ることができるよう、すぐに逃げられる態勢の維持や非常持出品の常時携帯など【特別な備え】を実施し、その上で社会経済活動を継続します。

(時間)	臨時情報の発表に伴い防災対応をとるべき地域	
平時	(日頃より実施)	
地震発生		
地震発生 ～1週間	※再確認する 【日頃からの地震への備え】 ・避難場所、避難経路の確認 ・ご家族との連絡手段の確認 ・家具等の固定 ・非常食などの備蓄の確認 など	※日頃から実施している場合は継続 【特別な備え】 ・すぐに逃げられる態勢の維持 ・非常持出品の常時携帯 など
地震発生 ～2週間	(引き続き実施)	

(防災対応)

■ 事業者における対応

- ・ 南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）発表時、事業者等は揺れを感じたり、津波警報等が発表されたりした場合、従業員や施設利用者が直ちに避難できる態勢をとった上で、社会経済活動を継続することを基本とします。
- ・ **避難場所、避難経路及び避難誘導手順の再確認の徹底**や、**従業員や施設利用者への情報の正確かつ迅速な伝達**等の措置を実施します。

従業員や施設利用者への情報の正確かつ迅速な伝達

- ・ 伝達すべき情報には、後発地震に備えた防災対応をとるべき旨の通知や臨時情報の内容が挙げられます。
- ・ 確実に情報が伝達されるよう、責任者、従業員、利用者等に伝達する具体的な経路及び方法を具体的に定める必要があります。（勤務時間内・勤務時間外等の時間帯に応じた違いも考慮しましょう）
- ・ 臨時情報の発表を知った時は、テレビ又はインターネット等で具体的な内容を把握するなど、伝達の遅延、誤解がないようにします。
- ・ これらの情報を把握する責任者（及び代理者）を定めておく必要があります。
- ・ 情報の伝達文もあらかじめ定めておくと、迅速かつ確実に伝達できます。

出典：気象庁HP>知識・解説>「南海トラフ地震について」をもとに加工して作成
<https://www.jma.go.jp/jma/kishou/now/jishin/nteq/index.html>

出典：内閣府「南海トラフ地震臨時情報防災対応ガイドライン（令和7年8月改訂）」および概要版をもとに加工して作成
<https://www.bousai.go.jp/jishin/nankai/#kentoguideline>

4. 自社が受ける被害の想定

4. 1 建物・設備の被害想定

■ ポイント

- 「3. 1 地震」で確認した、あなたの会社の主要拠点における震度が6弱以上の場合は、該当する枠に「○」を記入し、あなたの会社の建物や設備等に起こる被害をイメージしてください。

※ 「耐震性の低い建物」の目安は、昭和56年以前の古い耐震基準で設計されている建物で、耐震補強がされていない建物です。

- 近年の地震発生状況からも「震度7」の被害状況を念頭に置き、BCPを作成することをお勧めします。

対象	想定される震度に応じた被害状況		
	6弱	6強	7
該当箇所に「○」を記入			
事業所建物	耐震性の低い建物で、壁・梁・柱などのひび割れが多くなります。	耐震性の低い建物で、壁・梁・柱などに斜めのひび割れがみられるようになり、1階や中間階の柱が崩れ、倒れることがあります。耐震性の高い建物でも、壁・梁・柱などのひび割れが多くなります。	耐震性の低い建物で、壁・梁・柱などに斜めのひび割れがさらに多くみられるようになり、1階や中間階の柱が崩れ、倒れるものが多くなります。耐震性の高い建物でも、壁・梁・柱などのひび割れがさらに多くなり、1階や中間階が変形し、まれに傾くものがあります。
設備 (機械及び装置)	未固定の設備の多くが移動し、転倒することもあります。	未固定の設備のほとんどが移動し、転倒するものが多くなります。	未固定の設備のほとんどが移動・転倒し、飛ぶこともあります。
備品 (工具・器具)	未固定の什器類の多くが移動し、転倒することもあります。書類や備品も散乱します。	未固定の什器類のほとんどが移動し、転倒するものが多くなります。書類や備品も散乱します。	未固定の什器類のほとんどが移動・転倒し、飛ぶこともあります。書類や備品も散乱します。

出典：気象庁 震度階級関連解説表(平成21年3月31日改定) をもとに加工して作成
<https://www.jma.go.jp/jma/kishou/known/shindo/kaijsetsu.html>

4. 自社が受ける被害の想定

4. 2 インフラの被害想定

■ ポイント

- 下表は災害発生時に想定されるインフラの被害です。次頁以降でBCP対応策を検討するにあたって、自社への被害をイメージしましょう。

区分	被害の推計・概況（過去地震最大モデル）		
上水道 (断水率) 人口	直後	約94%	管路被害により、発災直後で、最大約698万1千人、給水人口の約9割が断水する。また、需要家の95%が復旧するのに約8週間を要する。
	1日後	約85%	
	1週間後	約53%	
	1か月後	約9%	
下水道 (機能支障率) 人口	直後	約10%	停電及び管路被害により、発災1日後で、最大約344万7千人、処理人口の約6割が利用困難となる。また、需要家の95%が復旧するのに約1週間を要する。
	1日後	約56%	
	1週間後	約1%	
	1か月後	約0%	
電力 (停電率)	直後	約89%	需給バランスの不均衡等により、発災直後で、需要家数の約9割が停電する。また、需要家の95%が復旧するのに約1週間を要する。
	1日後	約81%	
	4日後	約1%	
	1週間後	約1%	
固定電話 (不通回線率)	直後	約89%	停電により、発災直後で、需要回線数の約9割が通話支障となる。また、需要家の95%が復旧するのに約1週間を要する。
	1日後	約81%	
	1週間後	約2%	
	1か月後	約2%	
携帯電話 (停波基地局率)	直後	約1%	基地局の非常用電源による電力供給の停止により、発災1日後で、停波基地局率が最大約8割に達する。また、需要家の95%が復旧するのに約1週間を要する。
	1日後	約81%	
	4日後	約4%	
	1週間後	約2%	
都市ガス (供給停止率) 復旧対象戸数	直後	約9%	強い揺れに伴う安全措置等による供給停止により、発災直後で、最大約18万7千戸、需要家数の約1割が供給停止となる。また、需要家の95%が復旧するのに約2週間を要する。
	1日後	約9%	
	1週間後	約7%	
LPGガス (機能支障率) 需要家数	直後	約15%	建物が全半壊する影響により、発災直後で、最大約14万戸、需要家数の約1割で機能支障が生じる。また、需要家の95%が復旧するのに約1週間を要する。
緊急輸送道路	主に沿岸部や中山間部の道路において、津波やがけ崩れ等に伴う通行支障が発生し、橋梁の落橋等を伴う大きな被害の場合は通行に特に大きな支障を来す。また、平野部においても液状化等の被害により、道路の段差等の軽微な被害による通行支障が発生する。		
鉄道	県内の広い範囲で震度6弱以上となることから、県内の鉄道は概ね1週間～1か月程度、運休や便数減になる。震度7の揺れや津波浸水の影響を受ける路線では、1か月以上の長期間にわたる運休となる。東海道新幹線も県内全線で震度6弱以上の揺れを受け、運行が停止する。		
港湾	港湾の岸壁の6割、漁港の岸壁の9割近くが被害により使用困難となる。名古屋港・衣浦港・三河港においても、耐震化されていない岸壁の多くが使用困難となる。		
空港	中部国際空港において、空港の一部で震度6強の強い揺れとなる。また、主に空港島東側・南側で一部浸水が発生する。県営名古屋空港では震度5強の揺れとなる。		

出典：「2024年度～2025年度 愛知県南海トラフ地震被害予測調査結果」
 (愛知県防災会議地震部会 2026年6月、過去地震最大モデルに基づく推計)をもとに加工して作成
<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/bosai/r8higaiyosoku.html>

4. 自社が受ける被害の想定

4. 3 財務面での被害想定

■ ポイント

被災により、事業活動が停止すると、収入が“ゼロ”になってしまいます。一方、支出は、被害を受けた建物・設備などの復旧費用に加え、従業員の給与の支払いや買掛金の決済など平常時と変わらず行う必要があります。

- ・ この項目では、あなたの会社で利用できる資金を整理するとともに、被災後の財務状況を簡単に見積もります。
- ・ 概算して得られた「①調達可能な資金」が、「②必要な資金」よりも少ない場合は、緊急貸付についてあらかじめ取引のある金融機関に相談することをお勧めします。

①調達可能な資金（発災後1か月の想定）

種 類	金 額
利用可能な現金・預金	万円
回収可能な売掛金	万円
公的機関の特例貸付 (日本政策金融公庫の災害復旧貸付、中小機構の特例災害時貸付等を想定)	万円
損害保険金() □火災 □水害 □地震 □事業中断	万円
その他(有価証券等)	万円
合計	万円

※ 過去の被災企業の経験等により、一般的に1か月分の売上高程度を確保することが望ましいと考えられています。
(中小企業庁「中小企業BCP策定運用指針」より)

※ 損害保険金は、損害調査・査定に時間を要する場合がありますので、被災直後の資金繰りはその他の資金で対応できるよう備えておきましょう。

②必要な資金（発災後1か月の想定）

種 類	金 額	
経営維持費用	従業員への給与の支払い	万円
	買掛金の支払い	万円
	金融機関からの借入金の返済	万円
	その他()	万円
災害復旧費用	被災建物の復旧	万円
	設備の復旧	万円
	その他()	万円
合計	万円	

※ 財務面での被害を細かく予測することは困難です。ここでは目安と考え、概ねの計算で結構です。

5. BCP 対応策の検討

STEP 1

STEP 2

STEP 3

STEP 4

STEP 5

初動対応と
事前対策の検討

重要な経営資源の抽出

重要な経営資源への
影響の想定

事業継続戦略の検討

BCP 対応策の
実施計画立案

STEP 1 初動対応と事前対策の検討

■ ポイント

- ・ BCP 対応は、初動対応により、従業員の安全や安心が確保されていることが前提となります。
- ・ まず、「現状の確認」であなたの会社にあてはまる状態にチェックを入れてください。
(はい／不十分／いいえ)
- ・ (「はい」の場合) 「対応手順の詳細」を記入してください。
- ・ (「不十分・不明」「いいえ」の場合) 「対応手順の詳細」と、必要な「事前対策」を記入してください。

初動対応の観点	現状の確認	対応手順の詳細	事前対策 (不十分・いいえの場合)
避難誘導 避難計画に基づく 避難の実施	避難経路が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> いいえ		
	執務スペースや避難経路の安全が 確保されていますか？ <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> いいえ		
安否確認 従業員・家族の 安否確認実施	従業員の安否確認方法は決まっ ていますか？ <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> いいえ		
	就業時間外に発災した場合に出社 する要員は決まっていますか？ <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> いいえ		
救護活動 防災備蓄品を 用いた救援活動	災害時に必要な備品を把握・整備 していますか？ <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> いいえ		
	断水した時のトイレの対策はあり ますか？ <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> いいえ		
二次災害防止 出火のおそれがある 場所や危険物保管 場所等における 二次災害防止措置	出火のおそれがある場所や危険物 保管場所等、二次災害危険箇所を 周知していますか？ <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> いいえ		
	二次災害防止策を検討しています か？ <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> いいえ		
被災状況把握 事務所建物・設備等 の被害状況や安全性 の確認	新耐震設計法（昭和56年以降） による設計ですか？ <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> 不明 <input type="checkbox"/> いいえ		
	耐震診断／耐震補強は実施済みで すか？ <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> いいえ		
帰宅判断・ 出社指示 (周囲の安全確認後) 従業員の帰宅判断や 翌日以降の就業・ 出社指示	従業員の帰宅判断の基準は決まっ ていますか？ <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> いいえ		
	翌日以降の就業・出社指示の基準 や方法は決まっていますか？ <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> いいえ		

STEP 2 重要な経営資源の抽出

■ ポイント

- まず、「2.2 重要業務の決定」で決めた、あなたの会社の重要業務を対象に、どのような経営資源が必要なのかを「具体的な資源」として洗い出し、整理します。

STEP 3 重要な経営資源への影響の想定

■ ポイント

- 次に、大規模地震が発生した際、洗い出した経営資源にどのような影響・被害があり、どうなることが想定されるかを考え、「経営資源への影響」として記入します。

STEP 4 事業継続戦略の検討

■ ポイント

- 「発災時の対応策」と「事前対策」を検討します。
- STEP 2 で想定した影響・被害をふまえ、大規模地震が発生した際、復旧目標までに重要業務を復旧させるために、どのような対応策を行う必要があるかを考え、「発災時の対応策」として記入します。
- 「発災時の対応策」の観点として、【事業継続戦略の例】も参考としながら検討してください。
- 最後に「発災時の対応策」の実施や被害の軽減のために必要な「事前対策」を考え、記入します。

■ 事業継続戦略の例

- 代表的な事業継続戦略として、以下のようなものがあります。
- いずれかを選択するというよりも、重要業務の復旧目標や必要な経営資源の被害の見通しに応じて、組み合わせ方を立てます。

縮小・限定戦略	提供する製品・サービスの内容を限定し、臨時の対応をすることにより重要業務を継続させる。 (例：一部商品に限定した製造・出荷の再開、通常より時間を短縮した営業)
代替戦略	被災時においても、別の場所・手段・要員等の代替で重要業務を継続させる。 (例：代替拠点・リモート環境での業務再開、他社設備の利用、代行者による業務の実施)
復旧戦略	資源の代替が困難で、発災前と同じ業務環境・体制へできる限り早く回復させることを目指す。 (例：設備の修復・復旧、システムの再構築、通常業務体制への段階的な移行など)

人材（責任者・従業員・パート/アルバイト・派遣スタッフ等）

STEP 2	STEP 3	STEP 4	
具体的な資源	経営資源への影響	発災時の対応策	事前対策

5. BCP 対応策の検討

拠点（建物・設備・機械・車両等）

STEP 2	STEP 3	STEP 4	
具体的な資源	経営資源への影響	発災時の対応策	事前対策

調達（原材料・部品・商品・仕入先/サプライヤー等）

STEP 2	STEP 3	STEP 4	
具体的な資源	経営資源への影響	発災時の対応策	事前対策

5. BCP 対応策の検討

物流（輸送手段・配送ルート・倉庫・物流業者等）

STEP 2	STEP 3	STEP 4	
具体的な資源	経営資源への影響	発災時の対応策	事前対策

インフラ（電気・上下水道・ガス・通信）

STEP 2	STEP 3	STEP 4	
具体的な資源	経営資源への影響	発災時の対応策	事前対策

情報（システム・データ・書類）

STEP 2	STEP 3	STEP 4	
具体的な資源	経営資源への影響	発災時の対応策	事前対策

5. BCP 対応策の検討

資金（手元資金・与信枠/融資・売掛金・保険等）

STEP 2	STEP 3	STEP 4	
具体的な資源	経営資源への影響	発災時の対応策	事前対策

その他

STEP 2	STEP 3	STEP 4	
具体的な資源	経営資源への影響	発災時の対応策	事前対策

5. BCP 対応策の検討

STEP 5 BCP 対応策の実施計画立案

■ ポイント

- STEP 4 までの整理で「事前対策」が必要な場合、「初動対応の観点」、「具体的な資源」とともに下表へ転記した上で、各対応策の実施期限や必要資金を検討し、実施計画を作成してください。
- 耐震補強などの多額の費用を要する対応策は、事業所の移転・新築などの全社的な投資計画と一緒に検討することで、対策費用の最適化を図りましょう。
- 人命にかかわる対応策は、優先的に取り組む必要があることを十分認識してください。

初動対応の観点 具体的な資源	事前対策	必要資金 (万円)	実施期限 (●年●月)	実施予定時期と必要資金(万円)			実施済
				年度	年度	年度	
							<input type="checkbox"/>
							<input type="checkbox"/>
							<input type="checkbox"/>
							<input type="checkbox"/>
							<input type="checkbox"/>
							<input type="checkbox"/>
							<input type="checkbox"/>
							<input type="checkbox"/>
							<input type="checkbox"/>
							<input type="checkbox"/>
							<input type="checkbox"/>
							<input type="checkbox"/>
							<input type="checkbox"/>
							<input type="checkbox"/>
							<input type="checkbox"/>
							<input type="checkbox"/>
合計金額			(小計)				/

6. 対応フロー・体制

■ ポイント

- 被災後、事業を継続または早期に復旧させるには、どのような場合に、どのような対応を行うのか、各対応の担当責任者・代理の責任者とともに、あらかじめ決めておくことが重要です。
- BCPの発動基準、対応体制については、全従業員に周知するよう努めてください。
- また、初動対応は、発災直後から数時間～数日を目安に実施する対応です。ただし、被害状況により対応にかかる時間は異なるため、事業継続対応と截然と分かれるものではなく、並行して進めることになります。

BCP発動基準	

対応要員の参集基準	

※夜間・休日など、就業時間外に参集する場合は、安全に出勤できることを確認してから参集してください。

■ BCP対応と体制一覧

対応区分	BCP対応	対応内容	担当責任者	
			第一順位	第二順位
事前対策～復旧	統括	<ul style="list-style-type: none"> 全社の対応に関する重要な意思決定、指揮命令、統括 BCP対応組織の立ち上げ、解除の判断 		

(災害発生)
BCP発動!

初動対応	避難誘導	<ul style="list-style-type: none"> 避難計画に基づく避難の実施 		
	安否確認	<ul style="list-style-type: none"> ルールに従い従業員・家族の安否確認実施 		
	救護活動	<ul style="list-style-type: none"> 防災備蓄品を用いた救援活動 		
	二次災害防止	<ul style="list-style-type: none"> 出火のおそれがある場所や危険物保管場所等における二次災害防止措置 		
	被災状況把握	<ul style="list-style-type: none"> 事業所建物、設備、通信システム等の被害状況の確認 		
	帰宅判断・翌日以降の 出社指示	<ul style="list-style-type: none"> (周囲の安全確認後)従業員の帰宅判断 翌日以降の就業・出社指示 		
	地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> 初期消火等周辺地域の安全確保に協力 		
事業継続対応	対外的な情報発信 および情報共有①	<ul style="list-style-type: none"> 顧客・関連会社の被災状況の収集、インフラの被災・復旧状況把握 自社主要拠点の被害状況、稼働状況の情報発信 		
	片付け・復旧作業	<ul style="list-style-type: none"> 周辺地域・関連企業と協力した片付け 施設・設備、データの復旧作業 		
	対外的な情報発信 および情報共有②	<ul style="list-style-type: none"> 重要業務再開に向けた各種取引先への連絡、調整 		
	重要業務の再開	<ul style="list-style-type: none"> 重要業務再開 		



■ ポイント

- 被災時に、これまでに検討してきたBCP対応を、従業員の皆様が迅速かつ的確に行うには、各自の役割とその対応内容を十分理解しておく必要があります。そのためには、従業員への教育や訓練が欠かせません。
 - ※ はじめは消火訓練など簡単な訓練でも構いませんので、定期的に訓練を実施し、従業員の理解に応じて、より広範な訓練を実施していくことが重要です。
 - ※ 特に、初動対応については、従業員携帯カードなどを活用した研修や、安否確認訓練などを実施し、確実に必要な行動が取れるようにしましょう。
 - ※ 訓練の結果に応じて、このBCPの見直しをしましょう。

区分	内容	目的	対象者	頻度・時期
<input type="checkbox"/> 教育 <input type="checkbox"/> 訓練				
<input type="checkbox"/> 教育 <input type="checkbox"/> 訓練				
<input type="checkbox"/> 教育 <input type="checkbox"/> 訓練				
<input type="checkbox"/> 教育 <input type="checkbox"/> 訓練				

8. 点検・是正措置・見直し

■ ポイント

- ・ BCPで決めた各種対応策の実施状況を踏まえ、定期的な見直しを行う必要があります。また、それ以外に見直しを行うべき場合も、あらかじめ決めておきましょう。

以下の基準に該当する場合には、経営者及び各部門長で見直しを行い、必要に応じて更新する。

点検・是正措置・見直しの基準

点検・見直しを行う着眼点（例）	チェック
主要な製品・サービスや取引先に変更はないか？	<input type="checkbox"/>
重要業務に必要な各種経営資源に変更はないか？	<input type="checkbox"/>
BCP対応策の優先順位、実施時期に変更はないか？	<input type="checkbox"/>
会社の組織体制に変更はないか？	<input type="checkbox"/>

【様式 1】 B C P 対応拠点一覧

■ ポイント

- 事業を継続または早期に復旧させるには、従業員の安否確認、取引先との連絡、情報の集約、指揮などを行うための重要拠点を明確にし、全従業員に周知する必要があります。
- 事業所に立ち入れなくなる場合も想定して、3か所程度の B C P 対応を行う拠点を、あらかじめ決めておきましょう。

※ 重要拠点には、B C P 対応に必要な連絡先リストなど、必要なツールを事前に整備しましょう。

優先順位	重要拠点	連絡手段・連絡先
1		
2		
3		

【様式2】避難経路図・避難計画

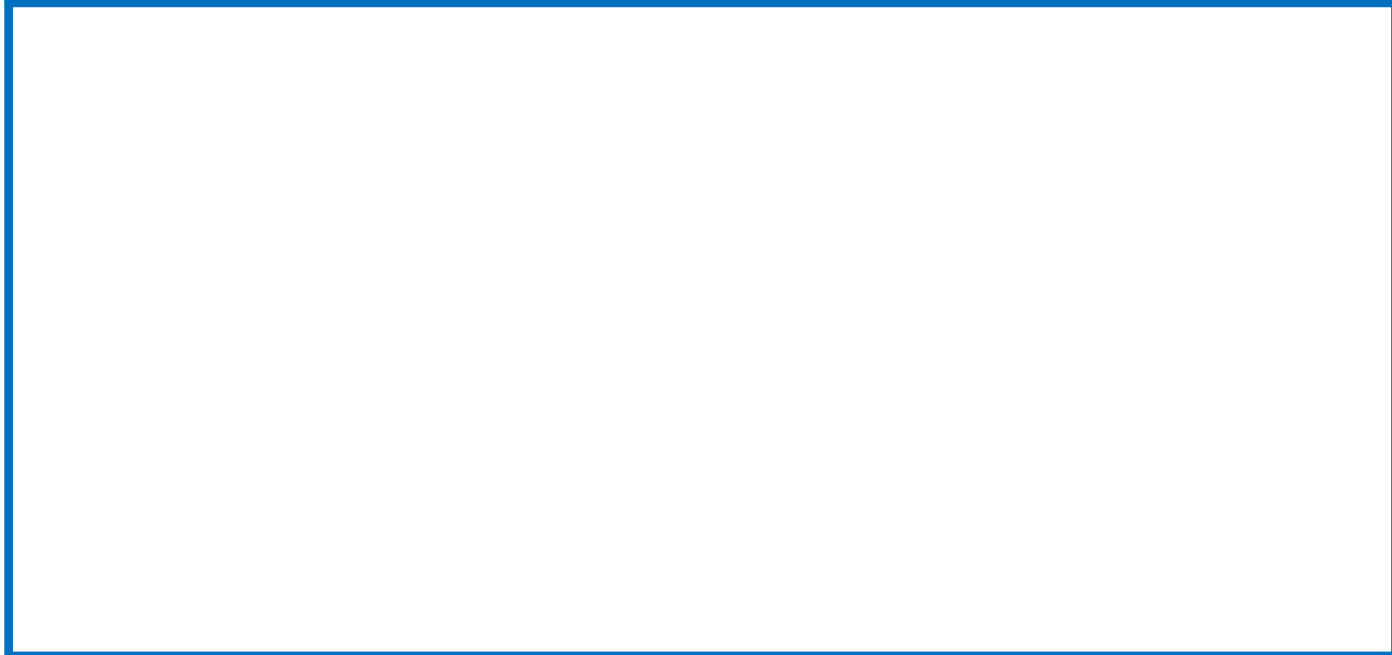
避難経路図

■ ポイント

- ・ 取引先や来客、従業員が、安全な場所へスムーズに避難できるように、避難計画を作成しましょう。
- ・ 避難経路を決める際には、事業所内で爆発や延焼の可能性のある危険物の設置場所を把握しておくことが、重要です。
- ・ 安全な避難のため、経路だけでなく、危険物の保管場所、消火器や工具などの保管場所、また、非常口や非常階段の場所を記載しておきましょう。
- ・ この経路図は、事業所内に掲示板として設置しましょう。

※ この様式の大きさにかかわらず、できるだけ大きく張り出してください。

避難経路図 及び 危険マップ



避難計画

■ ポイント

- ・ 火災や倒壊の危険がない場合は、事業所内にとどまる方が安全な場合があります。避難誘導責任者には、臨機応変な対応が求められます。

事業所名	
避難場所 (集合場所)	
避難誘導責任者 (代理責任者)	
備考	

【様式3】 備蓄品リスト

■ ポイント

- ・ 備蓄品は、災害が発生した際に、その場から避難するために必要なモノ、救援などの応急措置に必要なモノ、その後生きながらえるために必要なモノといった観点から考えてください。
- ・ 水や食料などの備蓄量は、《人数×3日分》が目安といわれています。あなたの会社の予算やスペースの制約もあると思われますが、人命の安全確保の観点からも3日分を目安に確保してください。
- ・ BCP対応を行う要員や、帰宅できない従業員を対象とした備蓄品については、特に準備が必要です。

項目	備蓄量	備蓄場所	要更新	更新確認 時期	整備状況 チェック
従業員分の水 (1人あたり1日3リットルが目安)			<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
食料			<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
ラジオ(乾電池型、手巻充電型) ・ 予備乾電池			<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
懐中電灯・予備乾電池			<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
救急箱			<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
衛生用具類(ウェットティッシュ、 トイレットペーパー等)			<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
工具類(バール、ペンチハンマー、 シャベル等)			<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
ビニールシート・布テープ			<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
ブルーシート			<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
簡易トイレ(または、トイレ用 ビニール袋・ビニールテープ)			<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
毛布			<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
スマートフォンの充電器			<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
拡声器			<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
発電機			<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
発電機用燃料ガソリン			<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
			<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
			<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

【様式4】二次災害防止用チェックリスト

この様式は災害発生後も記入します

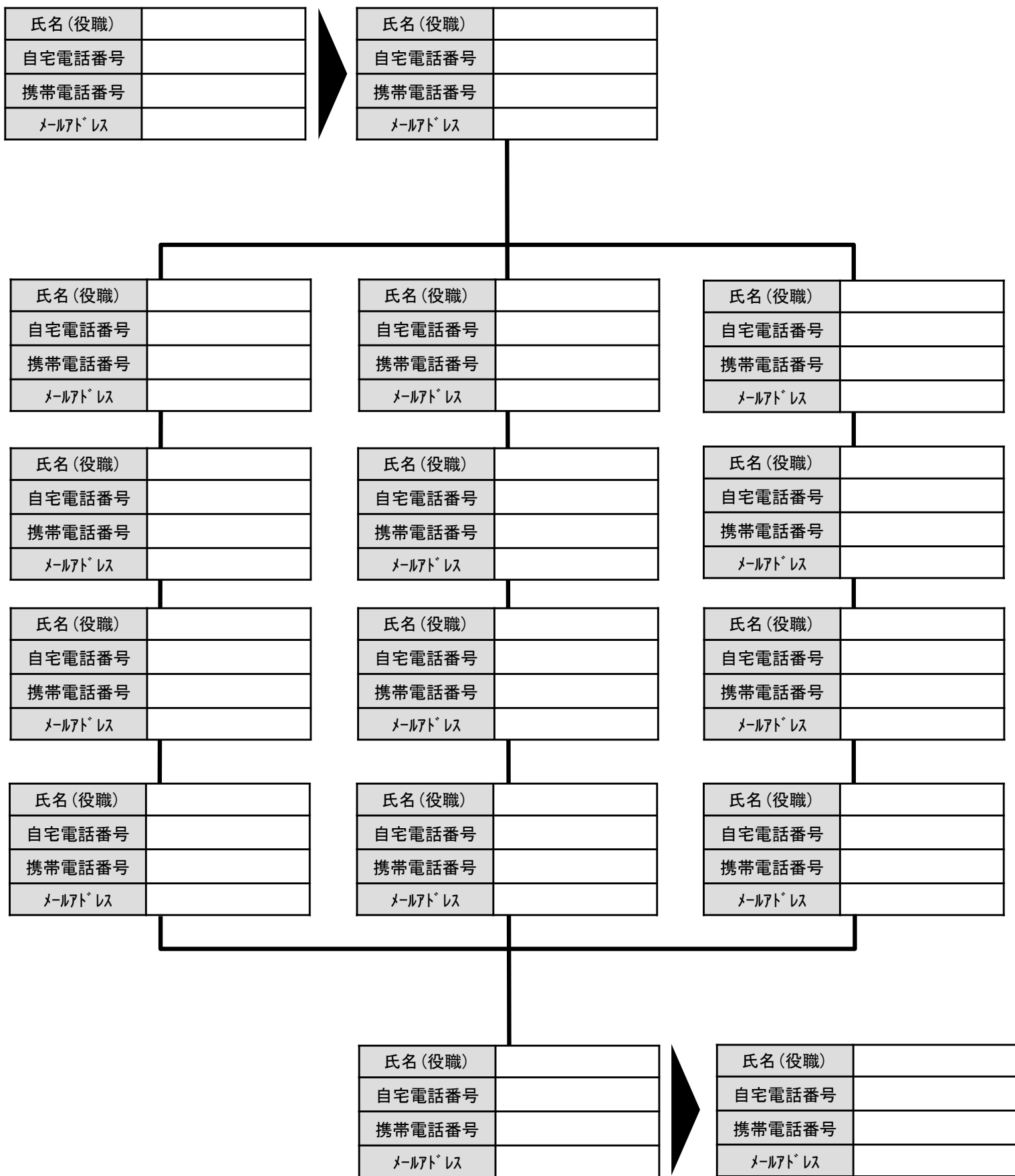
■ ポイント

- ・ 被災時に、事業所を早期に復旧するためにも、被害は最小限にとどめなければなりません。また、周辺の住民や他企業へ迷惑をかけないように、二次災害の防止に努めなければなりません。
- ・ 危険物の漏洩や火災発生のおそれがある箇所については、特に十分な措置を行う必要があります。
- ・ 地震の場合には、建物崩壊の危険性や火災の発生がなければ、無理に避難する必要はありません。
- ・ 避難する際にも、揺れが収まるまでは、まず身の安全を確保することが最優先です。揺れが収まったら、落ち着いて二次災害を防止する措置を行った後に、避難しましょう。

チェックすべき箇所・項目	具体的な対応策	対応済
		<input type="checkbox"/>
		<input type="checkbox"/>
		<input type="checkbox"/>

【様式6】従業員連絡網

(年 月 日更新) ※定期的に更新しましょう。



本社 電話番号 :

FAX番号 :



■ ポイント

- 企業は、人道的な面からも、被災時の地域貢献が求められています。
- 初動対応での人命救助を疎かにしたことで非難を浴びた事例もあります。また、事業を再開するにあたっては、地域と共に復旧に向けた活動を行うなど、周囲とのバランスも大切です。
- CSR（企業の社会的責任）の観点からも、地域貢献には積極的に取り組みましょう。

地域貢献策	具体的な地域貢献の内容

【様式 8-1】被災状況調査シート（自社用）

この様式は災害発生後も記入します

施設名		場所		確認者	
チェック項目		異常の有無、被害状況			
人的被害の有無		<input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有： 軽傷（ 人） 重傷（ 人）	<input type="checkbox"/> その他（ ）	
施設		<input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有： <input type="checkbox"/> 一部破損 <input type="checkbox"/> ほぼ全壊	<input type="checkbox"/> その他（ ）	
		<input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有： <input type="checkbox"/> 一部破損 <input type="checkbox"/> ほぼ全壊	<input type="checkbox"/> その他（ ）	
		<input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有： <input type="checkbox"/> 一部破損 <input type="checkbox"/> ほぼ全壊	<input type="checkbox"/> その他（ ）	
		<input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有： <input type="checkbox"/> 一部破損 <input type="checkbox"/> ほぼ全壊	<input type="checkbox"/> その他（ ）	
		<input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有： <input type="checkbox"/> 一部破損 <input type="checkbox"/> ほぼ全壊	<input type="checkbox"/> その他（ ）	
		<input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有： <input type="checkbox"/> 一部破損 <input type="checkbox"/> ほぼ全壊	<input type="checkbox"/> その他（ ）	
設備 ・ 車両等		<input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有： <input type="checkbox"/> 移動・転倒 <input type="checkbox"/> 破損・故障	<input type="checkbox"/> その他（ ）	
		<input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有： <input type="checkbox"/> 移動・転倒 <input type="checkbox"/> 破損・故障	<input type="checkbox"/> その他（ ）	
		<input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有： <input type="checkbox"/> 移動・転倒 <input type="checkbox"/> 破損・故障	<input type="checkbox"/> その他（ ）	
		<input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有： <input type="checkbox"/> 移動・転倒 <input type="checkbox"/> 破損・故障	<input type="checkbox"/> その他（ ）	
		<input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有： <input type="checkbox"/> 移動・転倒 <input type="checkbox"/> 破損・故障	<input type="checkbox"/> その他（ ）	
什器 ・ 備品		<input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有： <input type="checkbox"/> 移動・転倒 <input type="checkbox"/> 破損・故障	<input type="checkbox"/> その他（ ）	
		<input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有： <input type="checkbox"/> 移動・転倒 <input type="checkbox"/> 破損・故障	<input type="checkbox"/> その他（ ）	
		<input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有： <input type="checkbox"/> 移動・転倒 <input type="checkbox"/> 破損・故障	<input type="checkbox"/> その他（ ）	
		<input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有： <input type="checkbox"/> 移動・転倒 <input type="checkbox"/> 破損・故障	<input type="checkbox"/> その他（ ）	
		<input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有： <input type="checkbox"/> 移動・転倒 <input type="checkbox"/> 破損・故障	<input type="checkbox"/> その他（ ）	
		<input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有： <input type="checkbox"/> 移動・転倒 <input type="checkbox"/> 破損・故障	<input type="checkbox"/> その他（ ）	
仕掛品 ・ 原材料 ・ 商品等		<input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有： <input type="checkbox"/> 移動・転倒 <input type="checkbox"/> 破損・故障	<input type="checkbox"/> その他（ ）	
		<input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有： <input type="checkbox"/> 移動・転倒 <input type="checkbox"/> 破損・故障	<input type="checkbox"/> その他（ ）	
		<input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有： <input type="checkbox"/> 移動・転倒 <input type="checkbox"/> 破損・故障	<input type="checkbox"/> その他（ ）	
		<input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有： <input type="checkbox"/> 移動・転倒 <input type="checkbox"/> 破損・故障	<input type="checkbox"/> その他（ ）	
		<input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有： <input type="checkbox"/> 移動・転倒 <input type="checkbox"/> 破損・故障	<input type="checkbox"/> その他（ ）	
その他		<input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有： <input type="checkbox"/> （ ） <input type="checkbox"/> （ ）	<input type="checkbox"/> （ ）	
		<input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有： <input type="checkbox"/> （ ） <input type="checkbox"/> （ ）	<input type="checkbox"/> （ ）	
		<input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有： <input type="checkbox"/> （ ） <input type="checkbox"/> （ ）	<input type="checkbox"/> （ ）	

【様式 8-2】被災状況調査シート（取引先用）

この様式は災害
発生後も記入します

会社名				
住所				
電話番号(代表)				
第1 連絡先	部門		担当者名	
	電話番号		携帯電話等	
	Fax番号		メールアドレス	
第2 連絡先	部門		担当者名	
	電話番号		携帯電話等	
	Fax番号		メールアドレス	
現在の被災状況				
今後の対応方針				
製品・サービスの復旧予定				
備考 (自社の対応方針等)				

【様式9】 主要連絡先リスト

■ ポイント

- ・ 災害・事故発生時には、関係各社とお互いの被災状況や重要業務の復旧、再開などについて情報共有する必要があります。
- ・ また、経営資源に自社で解決できない被害が発生した場合には、修理業者や代替業者などを速やかに確保するなどの対応が必要です。あらかじめ、どこに、どのような手段で連絡するのかを整理しましょう。

(年 月 日更新) ※定期的に更新しましょう。

区分	項目	相手先	担当者	連絡先①	連絡先②
重要拠点					
協力会社 派遣会社等					
設備・車両等					
原材料・商品 サプライヤー					
倉庫業者 物流業者等					
システム・データ					
銀行 保険会社等					
ライフライン					
官公庁					
組合					
取引先					
その他					



■ ポイント

- 被害が広く県内に及ぶような広域災害の場合には、過去の災害の例を見ても、あなたの会社の対応だけでは早期に復旧できない場合があります。
- 取引先企業や同業他社との共助などを、あらかじめ検討しておくが有効です。日頃の組合の会合、定例の研修会などで培ったネットワークが、震災時の代替生産、応援要員派遣など、共助の足がかりになります。**
- (参考)の①～③の視点から、どのような連携対応策があるのかを検討しましょう。

連携対応策	連携対応策の具体的な内容

(参考)

① 近隣企業との共助

- 平時における共同防災訓練や共同備蓄などを行い、近隣企業との交流を持つことが非常に重要です。
 - ※ 災害時における初期消火や救命活動の支援など
 - ※ ライフラインの被害状況把握や、復旧情報の共有、それらに関する業者の共同手配など

② 同業他社との共助

- 日頃からのネットワーク、信頼関係が重要ですので、普段からの取引や組合活動の中で、「勉強会」「セミナー」などの機会を通じて、話し合うことも重要です。
 - ※ 施設、設備、要員の応援や一時的な生産請負など

③ サプライチェーンにおける共助

- 企業は、少なからずサプライチェーンの中に組み込まれています。
- B C Pをまとめていく上でも、重要な供給先、仕入先企業など各種取引先との関係を考慮・想定しながら整理していくことが重要です。
- また、被災時には、サプライチェーンの中でのあなたの会社の重要性・存在感が、その後の復旧や支援に大きくかかわってきます。ここで作成したB C Pを取引先へ伝えるなど積極的にアピールすることであなたの会社の存在感も高まります。
 - ※ 上位サプライヤーとの事前協議、応援要請など

【様式 1 1】 重要な情報のバックアップ

■ ポイント

- 大量のデータや文書のバックアップには、コストや手間がかかります。特に、被災時において不可欠となるデータ・文書は何かを十分整理し、適切にバックアップを図りましょう。
- 情報システムやデータへの依存度が高い場合には、別途バックアップデータでの業務再開手順などをマニュアル化しておく必要があります。

情報・文書名	形式	保管先	担当部署 ・ 担当者	バックアップ手段（可能な場合に記入）		
				形式	保管先	頻度

【様式 1 2】従業員携帯カード

■ ポイント

- 各部署、各従業員が、被災時の連絡先や自分のやるべきことについて記入しましょう。
- 記入したものは、定期入れや財布に収め常に、携行するようにしてください。

別途作成
(別ファイル)

